

スマートシティの実装に取り組む
地方公共団体や企業・団体の皆様へ

スマートシティサービスの基盤 「都市OS」の整備を ご支援します

～地域課題解決のためのスマートシティ推進事業～

お問合せ先

総務省 情報流通行政局

地域通信振興課

電話：03－5253-5756（直通）

email：ict-town@ml.soumu.go.jp

はじめに ～スマートシティに係る現状と課題～

- 少子高齢化、過疎化、災害など、**我が国の多くの地域が共通的に抱える地域課題**は多数あり、「安心安全な街」「買い物に困らない街」「医療体制に心配のない街」「にぎわいのある街」など『住みやすい街づくり』を目指して、**デジタル技術やデータを活用した住民の利便性向上**が求められています。
 - 一方、各地域や自治体がそれぞれ異なる仕様でスマートシティサービスのシステムを構築してしまうと、地域間でデータやサービスをやりとりする際に互換性がなくなり横展開に多大なコストが発生してしまうため、**相互運用性に配慮してシステムを構築**する必要があります。
- ⇒ 本事業は、**より効果的・効率的な課題解決**のため、各サービスの基盤となる**「都市OS」の整備を補助**するものです。



地域課題解決のためのスマートシティ推進事業の概要

地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決し、地域活性化につなげるため、地方公共団体等による「都市OS（データ連携基盤）」の整備・改修や、それにつながる各種サービスの実装等にかかる経費の一部を補助します。

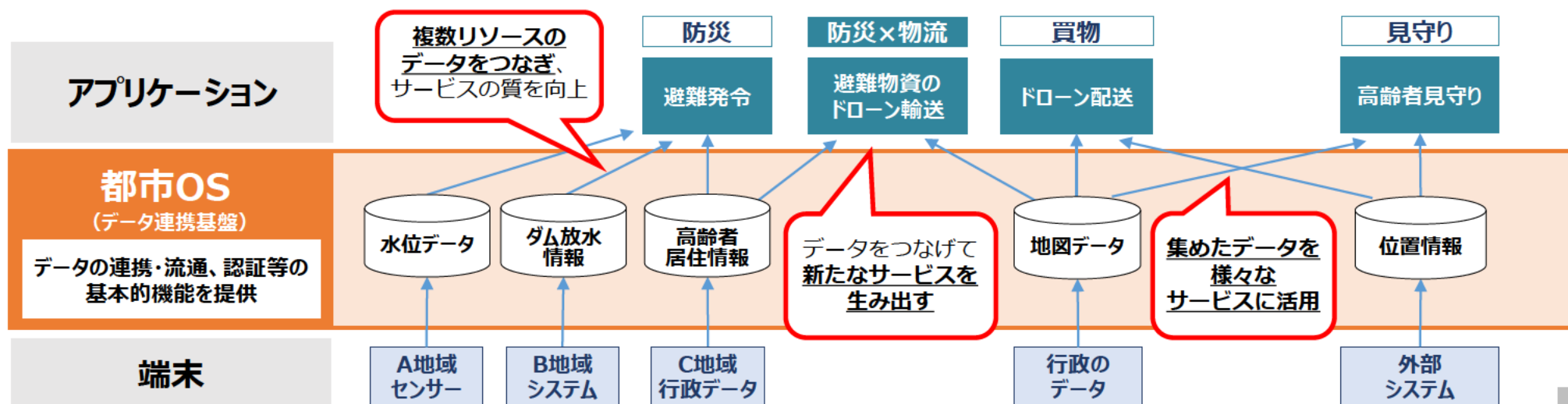
【令和5年度当初予算 4.0億円】

- 対象事業者：地方公共団体、民間団体^(※)等
- 補助対象：「都市OS」の整備・改修、都市OSと接続するサービス・アセットの実装等
- 補助率：1 / 2

※ 民間団体が事業主体となる場合には、地域でのサービス実装等による地域課題解決について地方公共団体との間で連携が取れていることが必要

【補助対象となる「都市OS」を活用したスマートシティのイメージ】

この補助事業では、都市に関わる様々なデータを集約し、複合的な地域課題解決につなげるスマートシティの実現を支援します。分野ごとにバラバラではなく、各種スマートシティサービスの基盤となる都市OS（データ連携基盤）を活用してサービスを構築することで、分野間・地域間のデータ連携やワンストップ化によりサービスの質を向上させ、より効果的なソリューションを提供するとともに、基本機能の共通化により、開発・運用コストの低減を図ります。



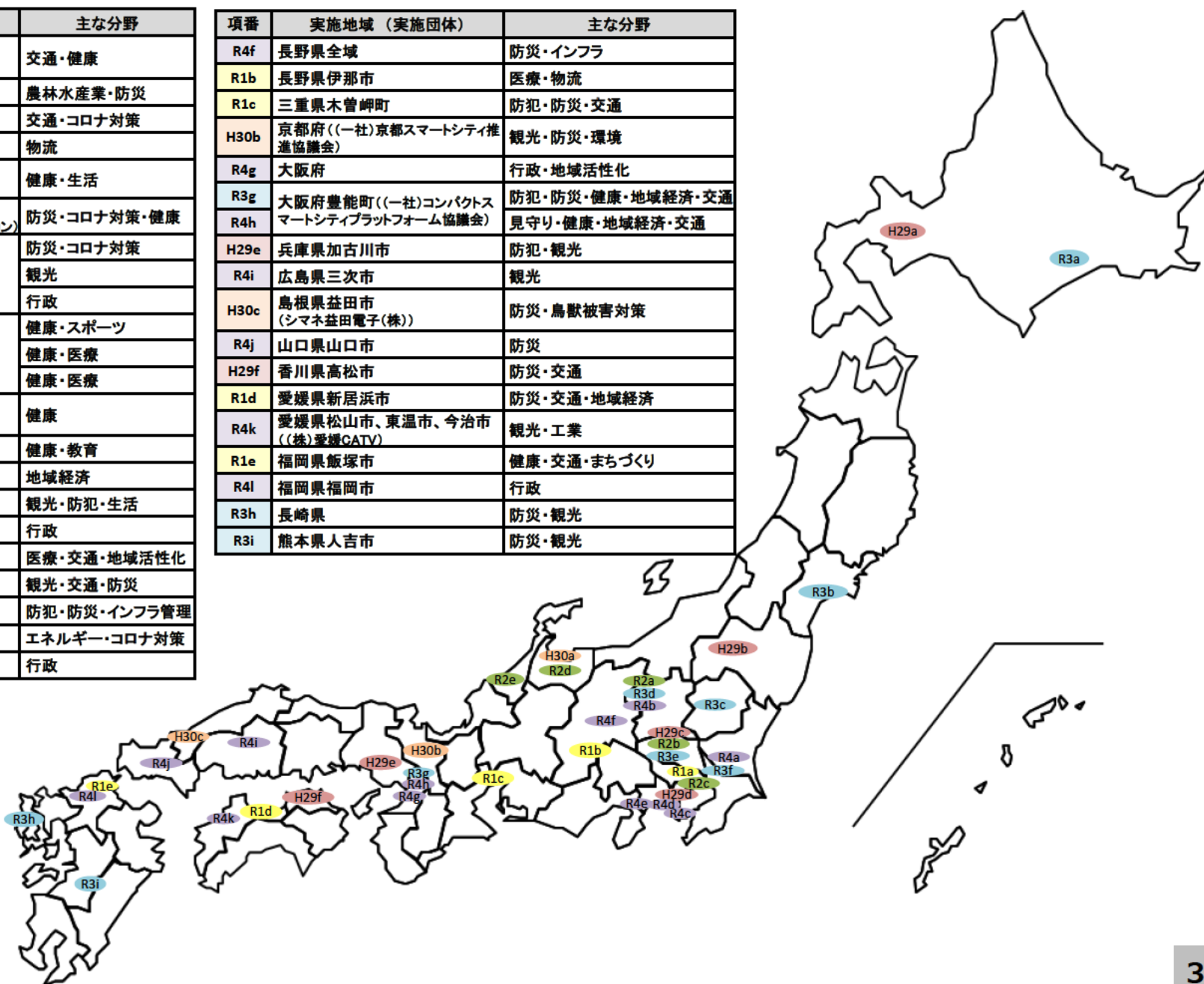
総務省スマートシティ関連事業（H29～R4年度）

実施地域

項番	実施地域（実施団体）	主な分野
H29a	北海道札幌市 （（一財）さっぽろ産業振興財団）	交通・健康
R3a	北海道更別村	農林水産業・防災
R3b	宮城県仙台市	交通・コロナ対策
R4a	茨城県つくば市	物流
H29b	福島県会津若松市 （アクセンチュア（株））	健康・生活
R3c	栃木県佐野市 （（一社）スマートソサエティファウンデーション）	防災・コロナ対策・健康
R2a		防災・コロナ対策
R3d	群馬県嬬恋村	観光
R4b		行政
H29c	埼玉県さいたま市	健康・スポーツ
R2b	（（一社）美園タウンマネジメント）	健康・医療
R3e		健康・医療
R3f	千葉県柏市 （（一社）UDCKタウンマネジメント）	健康
R1a	東京都調布市（アフラック生命保険（株））	健康・教育
R2c	東京都大田区（鹿島建設（株））	地域経済
H29d	神奈川県横浜市（（株）リアライズ）	観光・防犯・生活
R4c	神奈川県横須賀市	行政
R4d	神奈川県鎌倉市	医療・交通・地域活性化
R4e	神奈川県小田原市	観光・交通・防災
H30a	富山県富山市	防犯・防災・インフラ管理
R2d	富山県富山市（関西電力（株））	エネルギー・コロナ対策
R2e	石川県加賀市	行政

項番	実施地域（実施団体）	主な分野
R4f	長野県全域	防災・インフラ
R1b	長野県伊那市	医療・物流
R1c	三重県木曽岬町	防犯・防災・交通
H30b	京都府（（一社）京都スマートシティ推進協議会）	観光・防災・環境
R4g	大阪府	行政・地域活性化
R3g	大阪府豊能町（（一社）コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会）	防犯・防災・健康・地域経済・交通
R4h		見守り・健康・地域経済・交通
H29e	兵庫県加古川市	防犯・観光
R4i	広島県三次市	観光
H30c	島根県益田市 （シマネ益田電子（株））	防災・鳥獣被害対策
R4j	山口県山口市	防災
H29f	香川県高松市	防災・交通
R1d	愛媛県新居浜市	防災・交通・地域経済
R4k	愛媛県松山市、東温市、今治市 （（株）愛媛GATV）	観光・工業
R1e	福岡県飯塚市	健康・交通・まちづくり
R4l	福岡県福岡市	行政
R3h	長崎県	防災・観光
R3i	熊本県人吉市	防災・観光

記号	年度	予算額 （億円）	採択 件数
H29a～f	H29年度	5.1	6件
H30a～c	H30年度	2.5	3件
R1a～e	R1年度	2.2	5件
R2a～e	R2年度	2.2	5件
R3a～i	R3年度	5.4	9件
R4a～l	R4年度	6.1	12件



令和2年度総務省事業※「ダッシュボードを活用した防災スマートシティー」

- 防災やコロナ対策のためのデータを収集し、嬭恋村統合データベース上に集約。標準APIを通じて職員、住民、事業者で利活用できるようにすることで、災害情報連携による効率的な対応、災害時のきめ細やかな支援、安全性の見える化を実現。
- ダッシュボード上で多様な情報を一元管理し、職員・住民等の適切な範囲にweb上でダッシュボードを共有。

令和3年度総務省事業※「観光・関係人口増加のための嬭恋スマートシティー」

- ①**点在する観光施設等の情報（位置情報、イベント、プラン、感謝券、電子マネー使用可否等）**と②**観光客の潜在情報（属性・アンケート結果・モバイル空間統計・アクセス履歴等）**を都市OSに集約。公開された標準APIやWebサイトを通じて、①と②をマッチングさせたデータを自治体、住民、事業者、他の自治体で利活用可能。

⇒令和2年度に集約した防災・規制情報と令和3年度の観光情報を合わせて提供することで、安全・安心で移動しやすい観光を提供。

○防災等情報と観光情報をチャットボットで提供



データを解析の上、
適切なタイミングで
観光情報や
クーポン等を提供

○様々な情報をダッシュボード上で提供



GW期間中の観光客数は前年比**200%増達成**

災害対策本部と現場・避難所間の情報共有や問合せ対応を効率化
(対応時間の**50～60%減**を見込む)

長野県伊那市の事例【サービス連携】

使い慣れたケーブルテレビのリモコンによるサービス提供

※令和元年度総務省「データ利活用型スマートシティ推進事業」採択

課題等

- 中山間地域において、自家用車を持たない高齢者などの移動・買い物が困難な状況
(スーパーまでバスで40分、さらにそのバスは1日2本のみの運行という家庭もあり。移動スーパーは週に1-2回。)
- ケーブルテレビ普及率は約65%

概要

- 高齢者が日ごろから**慣れ親しんだリモコン操作のみで完結**するサービス(①買物、②交通、③安心)を導入
⇒地域コミュニティを守るため、人を介在させながら最先端技術を導入

- CATVをプラットフォームとする簡便で多用途なシステムにより、将来にわたり暮らし続けることのできる地域環境を整備

実施内容

サービス／アプリ

買物 (ゆうあいマーケット)

■**ドローン物流**(2020年8月～。2021年11月から10km以上の長距離飛行可能となり配送エリア拡大。):

・**ケーブルテレビの画面上で、午前11時までに約380品のうちから商品を購入すると、夕方までにドローン等で配達される**

※ドローンは、(一社)信州伊那宙が拠点施設で離陸・着陸を遠隔操作。決められた経路を自動で飛行する設定

※対象集落内(高齢者世帯約700戸)において事前登録者にサービスを提供。利用者は週1～2回利用

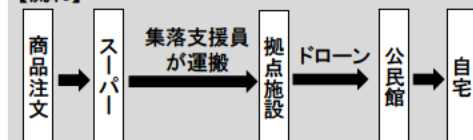
<ファイナンス>

・「伊那市支えあい買物サービス条例」により、**利用者から月額1000円、販売者から売上の10%を徴収**。(CATV利用料と商品代金と併せて、伊那ケーブルテレビジョンが口座振替で市の代理収納)

<利用実績>

・令和4年2月までの**売上は約229万円(注文戸数のべ1,183世帯)**

【流れ】



交通 (ぐるっとタクシー)

■**AIによる最適運行・自動配車**(2020年4月～):

・CATVから当日予約可能で、**AIが乗合に最適なルート検索しドアツードアで運行するタクシー**。

・利用対象者は65歳以上等で、1人1回250～500円

登録者数2,276人

<H3利用実績>

・1日平均109人

・平均乗合率41%



安心 (高齢者見守り)

■**安否確認**:

・一定期間以上視聴していないこと等を検知した場合に家族にメールでお知らせ。

■**リマインド**:

・物忘れ防止のため、CATV画面にメッセージを表示

医療MaaS (モバイルクリニック)

■**移動診療車による遠隔診療**(2020年6月～実証、2021年4月～本格運用):

・医師不足、医療機関の偏在という課題

・医療機器を積んだ**専用車に看護師が乗り込み患者宅へ訪問し、遠隔地の医師が患者をテレビ電話で診察**。



都市OS

クラウド型地域情報プラットフォーム



高齢者が
慣れ親しんだ
リモコンで操作

香川県高松市の事例【地域間連携（都市OS共同利用）】

※平成29年度総務省「データ利活用型スマートシティ推進事業」

- 中核市が導入したデータ連携基盤を周辺自治体が共同利用する事例が出始めている。
⇒海岸、河川、道路沿いの隣接自治体による広域災害への対応やコスト面でメリット。

高松市は、平成29年度総務省補助事業で
データ連携基盤を構築

高松市の導入したデータ連携基盤を
隣接2市町で共同利用



- 運用維持費を負担金方式で分担
⇒各自治体にメリット（2市町は低廉な費用で利用可能）
- 道路通行情報、気象情報、河川水位、潮位等の防災関連情報をデータ連携で一元化。
⇒広域で発生する災害等に対し、俯瞰的な状況把握が可能となり、避難勧告などの意思決定を支援。



高松市・観音寺市・綾川町の3市町にて
防災に関するデータ連携

都市OSを活用したスマートシティサービス実装のイメージ

○地域課題を解決するためのスマートシティサービス事例集

…地域の課題を解決するスマートシティサービスの例や、その導入に向けた工夫の事例などをご紹介します。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000808085.pdf



○事例紹介動画・インタビュー記事

…動画では、特徴的な地域課題を抱える自治体の取組をご紹介します。

また、インタビュー記事では、先進的な取組を行う自治体の首長や実務担当者から、取組に当たったポイントなどを伺い、ご紹介しています。



<https://www.mlit.go.jp/scpf/efforts/index.html>

※「スマートシティ官民連携プラットフォーム」ホームページにおいて掲載。

【インタビュー記事一覧】

★は動画でも取組をご紹介します事例です。

区分	No	地方公共 団体名	タイトル	区分	No	地方公共 団体名	タイトル
都道府県	1	長野県	市町村と県で考える、データ利活用・データ連携の実践	その他の市	11	会津若松市	オプトインによる共助型分散社会の実現
	2	長崎県	県と県内市町との連携によるデータ連携基盤の構築		12	小田原市	フェイル・ファースト×官民連携でデジタル化に挑む
政令市及び 特別区	3	札幌市	市民の歩行で健康寿命を伸ばす		13	伊那市	地域による地域のためのスマートローカル★
	4	仙台市	人流データによる都市の見える化を起点としたまちづくりの展開		14	加賀市	デジタル化に集中投資、市が変わることで地域がついてくる
	5	さいたま市	民・学の力を最大限に活用★		15	加古川市	サービスの持続可能な収益モデルを事業者と描く
	6	大田区	グリーンフィールドでの新産業創造・発信		16	三次市	データを駆使した観光客への案内・誘導の円滑化
	7	福岡市	申請主義からプッシュ型行政への転換を目指す		17	新居浜市	庁内の横連携を生み、好発進
中核市	8	柏市	「公・民・学」がリードする課題解決型のまちづくり		18	人吉市	非常時は防災、平常時は観光
	9	富山市	トライアンドエラーを促す共創の仕組み★	町村	19	更別村	農業のモデルチェンジによる地域課題解決
	10	高松市	近隣自治体との都市OS共同利用		20	孺恋村	キャベツから防災・観光へ広がるデータ活用

各地域におけるご相談窓口

【総合通信局・総合通信事務所】

■北海道

北海道総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒060-8795 札幌市北区北8条西2丁目1-1 札幌第1合同庁舎
電話：011-709-2311（内線4714）／e-mail：chiiki-s@soumu.go.jp

■青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

東北総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒980-8795 宮城県仙台市青葉区本町3-2-23仙台第2合同庁舎
電話：022-221-3655／e-mail：seibi-toh@ml.soumu.go.jp

■茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

関東総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒102-8795 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎23階
電話：03-6238-1693／e-mail：kanto-keikaku@soumu.go.jp

■新潟県、長野県

信越総合通信局 情報通信部 情報通信振興室

住所：〒380-8795 長野県長野市旭町1108 長野第1合同庁舎
電話：026-234-9933／e-mail：shinetsu-event@soumu.go.jp

■富山県、石川県、福井県

北陸総合通信局 情報通信部 情報通信振興室

住所：〒920-8795 石川県金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎6階
電話：076-233-4431／e-mail：hokuriku-shinkou@soumu.go.jp

■岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

東海総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒461-8795 名古屋市中区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館6階
電話：052-971-9405／e-mail：tokai-shinko@soumu.go.jp

■滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

近畿総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒540-8795 大阪府中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館4階
電話：06-6942-8522／e-mail：ict-kinki@ml.soumu.go.jp

■鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

中国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒730-8795 広島市中区東白島町19-36
電話：082-222-3324／e-mail：chugoku-shinko@ml.soumu.go.jp

■徳島県、香川県、愛媛県、高知県

四国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒790-8795 愛媛県松山市味酒町2-14-4
電話：089-936-5061／e-mail：shikoku-chiiki@soumu.go.jp

■福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

九州総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒860-8795 熊本市西区春日2-10-1
電話：096-326-7833／e-mail：h-shinkou@ml.soumu.go.jp

■沖縄県

沖縄総合通信事務所 情報通信課

住所：〒900-8795 沖縄県那覇市旭町1-9 カフーナ旭橋B街区 5階
電話：098-865-2304／e-mail：okinawa-sinko@ml.soumu.go.jp